

2021年7月13日

【朝鮮半島レポート】第26回

北朝鮮の金融業の現況（下） ——「北朝鮮の産業2020」から

朝鮮半島経済研究会

北朝鮮では近年、地域別に商業銀行を設立していることが確認されている。従来は中央集権的な計画経済体制の下で、中央銀行が商業銀行の役割も果たしていたが、計画建設に必要な資金調達ルートの拡大などが狙いとみられる。韓国の政府系金融機関である韓国産業銀行がまとめた『北韓（北朝鮮）の産業2020』から、商業銀行の動向など北朝鮮の金融業の現況を抜粋・要約して紹介する。

【ポイント】

- ① 北朝鮮の商業銀行は、日本での都道府県にあたる行政単位である各道別に設置されている。国家予算で運営する従来の国営銀行と異なり、一種の独立採算制で運営されている。
- ② 商業銀行は当該地域の企業や個人向けに預貸業務、為替業務などのサービスを行なっているが、個人への融資は行なわないという特徴を持つ。これは個人の遊休貨幣資金を銀行に集中させて、企業の資金需要に充てることを目的としたものと思われる。
- ③ 北朝鮮には対外決済銀行や外国との合営（合弁）銀行などもあり、対外経済関係の一翼を担っている。しかし、米国および国連安全保障理事会の経済制裁の対象となっている銀行も多く、実質的な役割を果たしているかどうかは不透明である。

■商業銀行の組織体系

北朝鮮の商業銀行は2006年に「商業銀行法」が制定された後、2015年前後に設立された。現在は北朝鮮の9つの道（日本における都道府県にあたる行政単位）と3つの市に、道及び市の商業銀行がある。

商業銀行は各道の人民委員会（地方行政機関）傘下に組織され、その地域の住民の貯金でその地域の機関、企業所の資金を供給する役割を果たす。他の銀行と同様、中央銀行の指導と統制を受ける。

2015年に商業銀行設立の議論が可視化する前は、北朝鮮には中央銀行と外国為替専門銀行、非銀行金融機関が存在していた。中央銀行と貿易銀行、そして部門別の外国為替専門銀行は、運営過程で発生する収入を国家に納付し、業務のため

の支出は国家予算から支給され利用する方式で運営される、いわゆる「予算性金融機関」である。これらの銀行は、預貸金利ざや、カード手数料などを通じて収益を創出する一般の金融機関とは性格を異にしている。

北朝鮮が最近設立している商業銀行は限定的であるが、金融機関採算制の下で運営される。金融機関採算制は金融業務の過程で発生した収入で支出をカバーし、利益の一部を国家予算に帰属させる制度である。これは企業所が自らの収入で支出をカバーし、利益の一部を国家予算に納付する独立採算制と同じだ。

金正恩時代に入って設立された商業銀行により、北朝鮮で初めて、金融活動を通じて収益を創出し、利益の一部を国に納める金融機関が誕生した。これは今後、金融採算制、即ち独立採算制の金融機関が多数設立される可能性を示している。



商業銀行の指導と監督を行う朝鮮中央銀行（中央銀行）。以前は商業銀行の機能も有していた。（平壤、2015年）

■ 商業銀行の役割と主要業務

これまで北朝鮮の中央銀行は、全国的な範囲で貨幣流通、資金需要保障、資金利用統制などの役割を果たしていたが、商業銀行は地域の貨幣流通、地域の資金需要保障、地域住民の遊休貨幣資金の動員、地域の機関・企業所・団体の資金利用の統制などの役割を果たす。商業銀行は地域内の機関・企業所・団体・地域住

民など顧客からの預金を受け入れ、貸付けの方法で地域の企業所などに資金を供給する。

この過程で商業銀行は企業所が資金をむやみに流用したり、死蔵、無駄遣いしたりしないように統制し、貸付資金だけでなく、自己資金を効果的に利用して経済計画を実行できるようにする。

商業銀行は収益を生み出すことを通じて国家予算の拡充に貢献する役割を果たさなければならない。北朝鮮の国営企業は生産活動の結果に対して取引収入金と国家企業利益金という名目で、協同団体は取引収入金と協同団体利益金という名目で、サービス企業は国家企業利益金とサービス料収入金という名目で、それぞれ上納金を納めているが、商業銀行も金融機関として国家企業利益金とサービス料収入金という名目で国家予算納付の義務を遂行することになる。

北朝鮮の商業銀行の業務は、預金、貸付、口座開設と管理、国内決済、対外決済、外貨交換、取引先の信用確認および保証、カード発行など13種類がある。その中で貸付、債券発行、貴金属の取引、固定財産の登録、国庫業務代理などは中央銀行の業務が移管されたものであり、外貨交換や個人を対象とした口座開設、代金決済、カード発行、預金業務などは新たに追加された業務である。

これまで中央銀行は、個人を対象にした預金や貸付など、商業銀行としての一部機能を制限し、機関、企業所、団体に限って預金口座の開設、貸付などのサービスを提供していたが、最近設立された商業銀行は個人間の振替が可能な預金口座を開設することができる。

しかし、商業銀行法で制定されている商業銀行の業務には個人への貸付についての記載がなく、企業所などへの貸付も当該地域において国家予算以外に追加的に提起される資金需要への対応に限られているなど一般的な商業銀行の業務とは多少異なる。

北朝鮮が商業銀行の業務について個人への貸付を制限し、カード発行と預金口座開設だけを明示したのは、個人の遊休貨幣資金を銀行に集中させて企業の資金需要に充てる業務に限定していると見ることができる。

このような商業銀行の業務制限は、北朝鮮住民の市場活動の拡大とそのため資金調達を非合法金融に継続的に依存させることになり、商業銀行の業務遂行に否定的な影響を及ぼすことになると思われる。

■ その他の金融機関

(1) 国家開発銀行

北朝鮮は2009年1月20日に「朝鮮大豊国際投資グループ」の理事会第1回会議で、国家最高権力機関である国防委員会(当時)の決定により「国家開発銀行」の設立を発表した。国家開発銀行は、国際金融機構、国際商業銀行と取引できる現代的な金融規範と体系を備え、国家政策に伴う重要な対象に対する投資業務を遂行するよう設計された。

しかし、国家開発銀行が設立されたかどうかは確認されておらず、仮に設立されていたとしても、核問題・対北朝鮮制裁の問題などにより、銀行名のとおり名実ともに政策金融機関として機能できるかは疑問である。

(2) 対外決済銀行

○ 朝鮮貿易銀行

朝鮮貿易銀行は外国為替業務の専門銀行である。中央銀行の傘下機構として1959年11月に設立され、中央銀行の指導の下、外国との貿易および貿易外取引に伴う決済事業を担当している。

貿易銀行は1人の総裁と4人の副総裁を置き、本店（平壤市中区域中城洞）と各道の支店が設置されている。

貿易銀行の主要業務は①貿易決済業務と支払および保証業務、②貿易機関の外貨獲得と支払に対する信用業務、③貿易為替レートの決定および公表、④貿易機関、企業所の対外支払に対する財政的統制業務、⑤電子決済カードの発行および運用、⑥ビザおよびマスターカードの代理店業務——などである。

貿易銀行は政府間協定が締結されている場合はもちろん、双務支払協定を締結していない西側諸国や開発途上国との貿易決済業務も担当しているため、これら国々の各銀行と為替取引契約を締結している。かつては世界の50余カ国100社余りの銀行と為替取引契約を締結し外国為替業務を遂行してきた。

同行はまた、2004年6月に施行された南北の清算決済合意により南北間交易の清算決済銀行に指定された。

北朝鮮は現在、国際クレジットカード会社からリスクが高い国家と指定され、クレジットカードの発行は行われていないが、使用については許容されている。

貿易銀行は1970年代中盤に、グラインドレイズ銀行、フランス商業銀行、ドイチェ・モルガングレンフェルなどのヨーロッパの銀行団から提供された借款に対する償還を1984年から中断している。債権額は元利金込みで約35億ドルに達すると伝えられている。債権銀行団は同債権と関連して1992年にパリの国際信用委員会（ICC：International Credit Committee）に提訴し償還判定を受けたことがあるが、北朝鮮はICCの判定を尊重すると公式に発表したものの、現在まで同債権の償還を先送りしている。

朝鮮貿易銀行は2013年3月に米国の金融制裁対象に指定され、資産の凍結および金融システムのアクセス制限措置が実施された。

○ 黄金の三角洲銀行（Golden Delta Bank）

黄金の三角洲銀行は羅先地域（北朝鮮北東部・羅先特別市の特区「経済貿易地帯」）の経済開発を支援するために、貿易銀行羅津支店から商業銀行サービスを引き継ぎ1995年2月に設立された。黄金の三角洲銀行の本社は羅先市南山洞に所在しており、貿易銀行と提携し同行の支店網を通じて国内の金融サービスを提供している。

黄金の三角洲銀行は、羅先地域に預金取引所11カ所、外貨両替所6カ所を設置し、企業や個人からの貯蓄資金を吸収し北朝鮮ウォン貨と外貨間の両替業務を行なっている。

1997年6月からは羅先地帯内での市場為替レート制度の導入および自由な外貨交換、貨幣発行の支援、通貨量のモニタリングの実施、主要8カ国の通貨の両

替業務などを行っており、1998年中盤から限定的に信用状（L C）開設業務を行なっている。ビジネスマン、国内および外国企業、個人に対する資金の貸出業務と海外送金、信用状の発行などの業務も行なっている。

中国の黒龍江新聞の報道（2003年9月30日）によると、同行は吉林市の農業銀行吉林支店と相互貿易決済のための業務提携協定を結んだという。

同行は、羅先経済特区だけで使用できる電子決済カード「先鋒」を発行して運用している。



羅先の「黄金の三角洲銀行」（上）と同行の電子決済カード「先鋒」（下）

○朝鮮大聖銀行

1987年11月に設立された朝鮮大聖銀行は、本店（平壤市普通江区域セゴリ洞）と全国各地に50の店舗を運営している。

朝鮮労働党の外貨獲得機関とされる 39 号室の所属で、主に大聖貿易、朝鮮東海海運会社、朝鮮万景貿易商社などの対外決済業務を遂行し、貴金属取引および一般外国為替業務も取り扱う。オーストリアのウィーンに「クムビョル銀行」という子会社を置いていたが、不法なマネーロンダリングの疑いでオーストリア当局の特別監視を受け、2004 年に閉鎖された。

同行は 2010 年 8 月末に米国の新たな対北朝鮮行政命令により、不法金融取引に関与したという理由により追加で制裁対象に指定された。

○高麗銀行

高麗銀行は 1994 年 7 月に朝鮮総連系の企業との合営で設立された投資機関である高麗金融合営会社（1988 年設立）を改編し、国家銀行として設立された。同行は朝鮮労働党の外貨稼ぎの専門部署である 38 号室の対外決済業務を担当しており、平壤市普通江区域烽火洞に所在する本店以外に、国内に 10 の支店と 4 つの海外事務所を保有していたが、2014 年 9 月に朝鮮大聖銀行に吸収された。

○端川商業銀行（旧朝鮮蒼光信用銀行）

端川商業銀行は 1993 年に、軍需産業を総括する朝鮮労働党第 2 経済委員会の傘下で第三世界に武器の輸出を専門に行っていた朝鮮龍岳山貿易総会社の対外決済業務を担当する朝鮮龍岳山銀行として設立された。その後、大聖銀行に吸収されたが、1986 年に大聖銀行から独立して銀行名称を蒼光信用銀行と改称し、2003 年に再び端川商業銀行に名称を変更した。

現在は第 2 経済委員会所属であり、龍岳山商社などの対外決済および第 2 経済委員会の資金管理と武器取引などの業務を遂行している。

端川商業銀行は、平壤市万景台区域祝典一洞所在の本店に加え、全国的に 172 の支店を保有するなど、外国為替専門銀行のうちで最も規模が大きいと発表されているが、業務内容などの具体的な事項は知られておらず、確認が困難な状況である。同行は国連および米国の金融制裁の対象に指定された。

○朝鮮統一発展銀行

朝鮮統一発展銀行は 1991 年 11 月に香港のルビーホールディングスと北朝鮮の伍山徳総局との合営で設立されたが、香港側の投資未履行により合営が失敗に終わった後、書類上だけ登録されていた。1994 年の妙香山銀行との合併後に本格的な銀行業務を取り扱っている。

同行は朝鮮労働党の指示・統制を受ける銀行で、国内には平壤市中区域千里馬通りの本店と清津、咸興、元山、新義州、沙里院と海州に支店を置いている。主要な業務としては、信用状業務、送金などの資金振替、預金、外国為替売買、短期プロジェクトおよび軽工業分野に対する投資業務および有価証券業務などがある。

○イルシム国際銀行（旧朝鮮金星銀行）

イルシム国際銀行は、人民武力部（現在は人民武力省）の外貨管理機関として

人民武力部傘下の全ての貿易商社の対外決済業務を担当する。同行は 1993 年に貿易銀行の 1 つの部署が分離して金星銀行という名称で設立され、2000 年頃にイルシム国際銀行に改称した。中国の珠海に事務所を置いていると伝えられている。

○その他の対外決済担当の特殊銀行

国際銀行業務上の通信サービス、輸出入貿易活動、投資、外国為替取引業務を取り扱う国際通信銀行、烽火商社などの対外決済を担当する金剛銀行（平壤市中区域中城洞）、サンミョン貿易などの対外決済を担当するキョンヨン信用銀行（平壤市普通江区域慶興洞）などがある。

北朝鮮の外国為替専門の特殊銀行は、設立に特別な制約がなく、貿易決済業務を独自に行なう必要があるときに随時設立されるものとされ、名称以外に組織および業務内容の把握が困難な銀行がほとんどであり、この他にもさらに特殊銀行が存在する可能性がある。

（3）合営（合弁）銀行

○高麗商業銀行

高麗商業銀行は在米同胞団と北朝鮮が 500 万ドルずつ共同出資し、1988 年に設立された銀行である。同行は金剛山国際グループ（朴敬允会長）と関連がある銀行として知られており、在米韓国人をはじめとする海外僑胞を中心とする外国人投資の誘致と対外決済などの業務を担当している。高麗商業銀行の事務室は、平壤市大同江区域清流一洞に位置していると伝えられている。

○朝鮮合営銀行

朝鮮合作銀行は、朝鮮総連系の合営企業の対外決済と融資業務を担当し、北朝鮮の国際信用度を向上させるために、北朝鮮の朝鮮国際合営総会社と日本の総連合営事業推進委員会との合営により設立された。同行は 1989 年 4 月に営業を開始し、創立資本金は 20 億円であった。

同行の業務は、最初は朝鮮総連系の合営企業の決済と個人の小規模な貯金などに制限されていたが、現在は外国投資企業を対象とした預金、貸付、送金決済、商業信用状の決済、外国為替業務、信用調査およびコンサルティングなどの業務を行なっている。オフィスは平壤市中区域に位置している。

○華麗銀行

華麗銀行は 1997 年 11 月に北朝鮮の朝鮮中央銀行と中国人民銀行北京・青島支店がそれぞれ 40% と 60% を出資し、資本金 5 千万ドルで設立された。正式名称は「華麗銀行有限公社」で、平壤に所在の本店以外にも中国、瀋陽、北京などに海外事務所がある。

北朝鮮の貿易雑誌『朝鮮の貿易』2005 年第 1 号によると、華麗銀行は「顧客の要求により余裕資金を一定の期間、銀行が委託を受けて運営し、資金を経済的な効果性と利潤の高い部門に投資して、その過程で生じた利益金を分配する投資信託業務を行なっている」とされている。投資期間は最小 1 年であり、設備投資、

流動資金の投資、単独投資、共同投資などの多様な方式の投資が可能であると説明している。

○東北アジア銀行（旧 I N G－東北アジア銀行）

東北アジア銀行は、北朝鮮の「外国投資銀行法（1993 年制定）」によって設立された銀行である。1995 年 12 月に北朝鮮の朝鮮国際保険会社とオランダの I N G の合営で、羅先地域に進出する外国人を対象として為替取引と金融業務を遂行する目的で設立された。登録資本金 200 万ドルのうち朝鮮国際保険会社が 30%、I N G が 70% の比率で出資。羅先地域に本店を開設する計画だったが、外資誘致および合営実績が低調なため、平壤支店を事実上の本店として活用した。

東北アジア銀行は、貿易金融、国際代金決済、運転資金の支援、プロジェクトファイナンスなどの業務を展開する予定であったが、北朝鮮の金融および企業水準が後れているため、99 年に I N G 側が撤収、その後 I N G の持分を朝鮮国際保険会社が買い取って現在の名称に変更した。

○高麗－グローバル信用銀行

2005 年 5 月に北朝鮮の高麗銀行と香港系の英国投資グループであるグローバルグループが設立した合営銀行である。グローバルグループによると、同行は商業金融、設備資金の貸出、プロジェクトファイナンス、協力融資、外貨預金、固定金利預金、資金信託および外貨送金などの業務を遂行する計画であるされる。事務所は 2005 年 10 月現在、平壤の羊角島ホテル 2 階に位置しており、5 人前後の少人数で運営されている。一方、同行の持分は高麗銀行が 30%、グローバルグループが 70% をそれぞれ保有しているという。

○大同信用銀行（旧ペレグリン－大聖銀行）

北朝鮮の大聖銀行と香港のペレグリン社との合営で設立された外国投資銀行である。1995 年に合営銀行設立契約が締結された後、1996 年 2 月に平壤に支店を開設し、9 月には羅先地域に事務所を開設した。同行は①外国投資企業の資金振替、外国為替、貿易金融（信用状開設および通知、輸出手形の決済など）、商業預金と貸付などの商業銀行の業務、②経済貿易地帯（経済特区）に対する投資資金と投資家の中継および投資コンサルティングなど投資銀行の業務――を遂行する予定であったが、1998 年に合営のパートナーであるペレグリン社の破産により、香港のオリエンタルコマーシャルホールディングス（Oriental Commercial Holdings）がペレグリンの持分を取得して現在の名称に変更した。同行の平壤事務所は普通江ホテルに位置しており、総裁はナイジェル・コーウィ（Nigel Cowie）と伝えられている。

（４）非銀行金融機関

○朝鮮民族保険総会社

朝鮮民族保険総会社は、国家が管理する北朝鮮唯一の財産保険専門機関であり、1946 年に民間保険会社として設立された高麗火災保険株式会社が前身である。

本社は平壤市平川区域に所在し、全国の市、郡（区域）に約 200 の支社がある。また、イギリス（ロンドン）、ロシア（モスクワ）、パキスタン（カラチ）などには海外保険代表部を、アラブ首長国連邦（U A E）のドバイには合弁保険会社（National General Insurance Co., Ltd.）を置き、海外保険活動を行なっており、日本の朝鮮総連系金剛保険株式会社とも緊密な業務関係を維持している。

本稿の無断転載を禁じます。

詳細は総務本部までご照会ください。

公益社団法人 日本経済研究センター

〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7 日経ビル11F

TEL:03-6256-7710 / FAX:03-6256-7924